



# 渡島地方本部ニュース

【 発 行 】

自治労渡島地方本部  
執行委員長 川村 哲也  
〒041-0806  
函館市美原 4-6-16  
TEL 0138-34-2357  
FAX 0138-34-2358

## 2017春闘総決起集会を開催 地本全体で意義、課題を確認！

3月13日(月)北斗市かなでるにおいて2017年度国民春闘勝利！渡島地方本部春闘総決起集会を実施した。冒頭川村委員長は「今春闘で賃金・労働安全衛生・人員をしっかりと要求してほしい。公共民間単組は定期昇給制度がないため、春闘ですべてが決まる。自治体単組についても支援の体制の構築をお願いしたい」と訴えた。

集会では帰山書記長より情勢報告をうけ、全道庁労連、函館病院労組、七飯町労連、函館環境衛生労組より報告を受けたのち道地方自治研究所辻道主任研究員より2017年度地方財政について説明いただいた。説明の中では

「トップランナー方式の導入が危惧されているが、委託の推進政策ではなく、委託導入により、更に交付税が削減される可能性のある制度である。当局側の誤認もあるので、気をつけなければならない。」を話された。最後には角田副委員長の団結ガンバローで集会を終えた。

(15単組 1総支部 45名)



「経過報告」  
管理職のみ独自削減が残ってる。人件費に頼らない財政運営を求めている。その他、再任用職員・非常勤職員の処遇改善、子育て支援、長時間労働の是正、人員確保などの問題に春闘期からしっかりと取り組んでいく。  
(全道庁渡島総支部 三岩副委員長)  
・一般病床の平均滞在日数を短縮し、医療の効率化に努めてきた。厳しい経営状況が続いているが、改革プランではH32年度に単年度資金収支がプラスになる計画としている。実現させるべく選んでもらえる、利用してもらえぬ病院となるよう、職員が一丸となって取り組んでいく。  
(函館病院労組 佐藤副委員長)

## 2017地方財政セミナーを開催！

春闘総決起集会に先がけて講師に道地方自治研究所辻道主任研究員を講師に招き2017地方財政セミナーを開催した。



セミナーでは財政分析シートを元に各自治体の財政状況などを学習した。

・町村評は全国総決起集会、町村職学習会を実施してきた。学習会では当局の横暴による奈良県平群町の賃金独自削減の報告を受け、改めて政治闘争の重要性を感じた。出来ないではなく、出来ることから行動していきたい。  
(七飯町労連 小林委員長)  
・清掃共闘の枠組みの中で、委託料を含む労働環境に関わる要求書を提出した。環境衛生労組では労働時間の延長と定期昇給制度の導入を交渉してきたが、当局に反故にされた。今後しっかりと取り組んでいきたい。  
(函館環境衛生労組 能登谷書記長)